

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 金ケ崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,460.0	1,390.0			4,850.0
経営耕地面積	3,136.6	1,308.5	563.6	11.5	4,445.1
遊休農地面積	11.9	1.8	1.8		13.7
農地台帳面積	3,656.7	2,199.7	2,199.7		5,856.4

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	993
自給的農家数	248
販売農家数	745
主業農家数	145
準主業農家数	128
副業的農家数	471

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	953
女性	406
40代以下	70

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	180
基本構想水準到達者	39
認定新規就農者	3
農業参入法人	44
集落営農経営	9
特定農業団体	0
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	0	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,860ha	3,583ha	73.72%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足等により耕作者が不足している。また、小規模農地、未整備農地等、作業効率の上がらない農地の集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,680ha	3,553ha	101.11ha	96.55%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて農業経営改善計画の新規認定及び更新の支援を行う。 農地中間管理機構の活用を図る。 機構集積協力金等、農地の出し手へのメリットを周知する。
活動実績	年間を通じて農業経営改善計画の新規認定及び更新の支援を行った。 農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積を図るべく取組を行ってきたが、農業者の高齢化や後継者不足、認定農業者の未更新等により、集積目標の達成には至らなかった。
活動に対する評価	農業委員及び推進委員が各地域での活動において、農地相談及び担い手へのあっせん等を積極的に行い、農地の集積・集約を図ったが、目標達成には至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.3ha	0.2ha
課題	新規就農希望者が少ない状況となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	1.2ha	240%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者の募集 就農に係る研修支援 栽培技術の向上や経営確立のための指導
活動実績	新規就農希望者へ助成制度の情報提供等の窓口相談対応を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数及び参入面積とも目標を達成することができた。
活動に対する評価	新規就農希望者の窓口相談等を行ったが、新規就農に繋がらないケースもあり、継続した相談対応と支援が今後の課題。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,860ha	14.2ha	0.29%
課 題	耕作条件の悪い農地が大半を占めており、耕作希望者を見つけることが困難な状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	8.6ha	860%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	8月～9月	9月～12月
調査方法		6月に農地小委員会で実施内容等を検討する。 7月に農業委員会会議で実施要領等を決定する。 8月に農業委員による事前調査を実施する。 9月に農地の利用状況調査を6班体制で実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月 調査結果取りまとめ時期:11月～12月			
その他の活動	—				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	9月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 79筆	調査数: — 筆	調査数: — 筆	
	調査面積: 10.5ha	調査面積: — ha	調査面積: — ha		
その他の活動	—				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大幅に上回る成果を上げることができた。
活動に対する評価	計画した農地パトロール等の活動の他、農業委員及び推進委員の日常の活動により、既存の遊休農地解消の成果を上げることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,860ha	0ha
課 題	無断転用の発生防止のため、農地の利用状況調査(農地パトロール)を徹底して行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報等により周知を行う。 9月に利用状況調査を6班体制で実施する。
活動実績	9月に農地の利用状況調査を5班体制で実施した。 広報かねがさき8月号及び11月発行の農業委員会だよりで、周知を行った。
活動に対する評価	計画した活動の他、農業委員及び推進委員の日常の活動により、違反転用がゼロという成果を上げることができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 58件、うち許可 58件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による調査確認及び添付書類その他参考資料による審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前配布、事務局及び地区担当による説明を行い全体で審議			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	58件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 38件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局による現地確認及び申請書書類の審査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	議案書の事前配布、事務局説明及び担当農業委員による現地確認報告を行い、全体で審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		48 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		48 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1,016件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:情報チラシの全戸配布	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 520件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:事務局で閲覧	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,856.4ha	
		データ更新:農地等の許可等に基づき、随時修正を行っている。	
	公表: —		
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	—
	〈対処内容〉
	—

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	—
	〈対処内容〉
	—

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--